

## 令和5年度伊方町水道事業会計補正予算(第1号)

令和5年度伊方町水道事業会計補正予算(第1号)を次のとおり定める。

伊方町長 高門清彦

第1条 令和5年度伊方町水道事業会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度伊方町水道事業会計予算(以下「予算」という。)は、第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

## 収入

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 水道事業収益	322,731千円	△3,882千円	318,849千円
第1項 営業収益	250,956千円	△3,982千円	246,974千円
第2項 営業外収益	71,764千円	100千円	71,864千円
第3項 特別利益	11千円	0千円	11千円

## 支出

第1款 水道事業費用	391,058千円	9,208千円	400,266千円
第1項 営業費用	387,489千円	9,208千円	396,697千円
第2項 営業外費用	2,558千円	0千円	2,558千円
第3項 特別損失	11千円	0千円	11千円
第4項 予備費	1,000千円	0千円	1,000千円

第3条 予算第6条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)

(既決予定額)

(補正予定額)

(計)

職員給与費

38,948千円

564千円

39,512千円

第4条 棚卸資産の購入限度額を1,227千円に改める。

令和5年度

# 予算に関する説明書

(補正第1号)

内 容

1. 補正予算実施計画書	
(1) 収益的収入及び支出	1 ～ 2 頁
2. 補正予算実施計画明細書	
(1) 収益的収入及び支出	3 ～ 5 頁
3. 令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書	6 頁
4. 給与費明細書	7 ～ 12 頁
5. 令和5年度予定貸借対照表	13 ～ 16 頁

# 補正予算実施計画書

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益			322,731	△ 3,882	318,849	
	1 営業収益		250,956	△ 3,982	246,974	
		1 給水収益	250,207	△ 4,245	245,962	
		3 その他の営業収益	749	263	1,012	
	2 営業外収益		71,764	100	71,864	
		7 雑収益	426	100	526	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			391,058	9,208	400,266	
	1 営業費用		387,489	9,208	396,697	
		1 原水及び浄水費	130,550	4,624	135,174	
		2 配水及び給水費	40,988	3,666	44,654	
		4 総係費	61,587	918	62,505	

# 補正予算実施計画明細書

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益		322,731	△ 3,882	318,849	
1 営業収益		250,956	△ 3,982	246,974	
1 給水収益		250,207	△ 4,245	245,962	
	1 水道料金	250,207	△ 4,245	245,962	水道料金 △ 4,245
3 その他の営業収益		749	263	1,012	
	1 加入金	231	241	472	加入金 241
	3 手数料	518	22	540	給水装置工事検査手数料 22
2 営業外収益		71,764	100	71,864	
7 雑収益		426	100	526	
	2 その他雑収益	426	100	526	その他雑収益 100

支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用		391,058	9,208	400,266	
1 営業費用		387,489	9,208	396,697	
1 原水及び浄水費		130,550	4,624	135,174	
	32 受水費	115,081	4,624	119,705	南予水道受水費 4,624
2 配水及び給水費		40,988	3,666	44,654	
	17 通信運搬費	3,276	48	3,324	通信運搬費 48
	19 委託料	17,641	4	17,645	毎日検査実施委託 4
	28 材料費	3,770	3,614	7,384	材料費 3,614
4 総係費		61,587	918	62,505	
	1 給料	18,668	93	18,761	一般職給 93
	2 手当	8,460	324	8,784	時間外勤務手当 324 期末勤勉手当 △ 76 通勤手当 △ 123 住居手当 199
	6 法定福利費	5,588	131	5,719	市町村職員共済組合負担金等 131

(単位：千円)

款 項 目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
	9 退職給付費	3,174	16	3,190	退職給付費 16
	14 燃料費	272	30	302	水道車燃料代 30
	16 印刷製本費	426	12	438	一般印刷製本費 12
	17 通信運搬費	392	17	409	郵便代 17
	20 手数料	223	273	496	口座振替事務手数料 200 水道庁舎消火器取替業務 73
	21 賃借料	28	14	42	水道施設用地賃借料 14
	37 保険料	341	8	349	水道賠償責任保険料 8

令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円・税抜)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 93,242,000
減価償却費	15,614,000
引当金の増減額	△ 1,594,103
長期前受金戻入額	△ 49,699,000
未収金の減少額	△ 1,767,930
たな卸資産の減少額	△ 120,000
未払金の増加額	△ 1,099,816
小計	△ 131,908,849
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,908,849
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 13,242,000
他会計からの出資による収入	50,387,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,145,000
資金に係る換算差額	0
資金増加(減少)額	△ 94,763,849
資金期首残高	361,973,175
資金期末残高	267,209,326

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計	法定福利費	引当金繰入額	合 計
補 正 後 損益勘定支弁職員	(0) 5	0	18,761	8,784	3,190	30,735	5,718	3,059	39,512
補 正 前 損益勘定支弁職員	(0) 5	0	18,668	8,460	3,174	30,302	5,587	3,059	38,948
比 較	(0) 0	0	93	324	16	433	131	0	564

備考 ( ) 内は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	児童手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	住居手当
	補 正 後 損益勘定支弁職員	516	804	1,056	22	360	5,036	113	877
	補 正 前 損益勘定支弁職員	516	480	1,056	22	360	5,112	236	678
	比 較	0	324	0	0	0	△76	△123	199



2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	93	給与改定に伴う増減分	289	給料表改定	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△196	異動等によるもの	
手 当	324	制度改定に伴う増減分	270	期末手当改正（正職員 年間 2.4月→2.45月） 勤勉手当改正（正職員 年間 2.0月→2.05月）	
		その他の増減分	54	異動等によるもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	一 般 企 業 職	
令和5年12月1日現在	平均給料月額（円）	311,867
	平均給与月額（円）	351,247
	平均年齢（歳）	42.80
令和5年4月1日現在	平均給料月額（円）	310,193
	平均給与月額（円）	351,613
	平均年齢（歳）	44.87

(2) 初任給

区	分	一 般 企 業 職	一 般 会 計 の 制 度		
			一般行政職		
高	校	卒	169,762	169,762	
短	大	卒	182,836	182,836	
大	学	卒	200,536	200,536	

(3) 級別職員数

区	分	一 般 企 業 職		
		級	職 員 数	構 成 比 (%)
令和5年12月1日現在	6 級	1	20.0	
	5 級	1	20.0	
	4 級	1	20.0	
	3 級			
	2 級			
	1 級	2	40.0	
	計	5	100.0	
令和5年4月1日現在	6 級	1	20.0	
	5 級	1	20.0	
	4 級	1	20.0	
	3 級			
	2 級	1	20.0	
	1 級	1	20.0	
	計	5	100.0	

(級別標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般企業職	主事・技師	主査	係長・主任	係長	課長補佐	課長

## (4) 昇給

区 分		一般企業職		
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	5		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4		
	号 給 数 別 内 訳	1~2号給 (人)		
		3~4号給 (人)	4	
		5~6号給 (人)		
		7~8号給 (人)		
		9号給~ (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	80.00			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	5		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4		
	号 給 数 別 内 訳	1~2号給 (人)		
		3~4号給 (人)	4	
		5~6号給 (人)		
		7~8号給 (人)		
		9号給~ (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	80.00			

## (5) 特殊勤務手当

区 分	一般企業職	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	-	
(令和5年12月1日現在)		
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.200	2.300	4.50	有	
補正前	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.200	2.300	4.50	有	

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) 地域手当

支給対象地域	—	—	—	備 考
支給率(%)				
支給対象職員数(人)				
一般会計の指定基準に基づく支給率(%)				

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	備 考
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

# 令和5年度 予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

## 資産の部

### 1. 固定資産

#### (1)有形固定資産

イ	土地		42,081,125	
ロ	建物	144,425,311		
	建物減価償却累計額	87,122,418	57,302,893	
ハ	構築物	5,125,698,458		
	構築物減価償却累計額	3,708,601,565	1,417,096,893	
ニ	機械及び装置	1,087,302,175		
	機械及び装置減価償却累計額	723,990,124	363,312,051	
ホ	車両運搬具	3,044,000		
	車両運搬具減価償却累計額	2,892,300	151,700	
ヘ	工具器具及び備品	2,561,624		
	工具器具及び備品減価償却累計額	2,433,783	127,841	
ト	リース資産(有形)	6,393,336		
	リース資産減価償却累計額	6,393,336	0	
チ	建設仮勘定		25,019,093	
	有形固定資産合計			1,905,091,596

#### (2)無形固定資産

ロ	施設利用権		2,016,000	
ハ	ソフトウェア		26,025,000	

無形固定資産合計		28,041,000	
固定資産合計			1,933,132,596
2. 流動資産			
(1)現金・預金		267,209,326	
(2)未収金	8,247,620		
貸倒引当金(未収金)	<u>141,720</u>	8,105,900	
(3)貯蔵品		1,935,563	
流動資産合計			<u>277,250,789</u>
資産合計			<u><u>2,210,383,385</u></u>
	<b>負債の部</b>		
3. 固定負債			
イ 建設改良費等の財源の企業債	414,316,829		
企業債合計		414,316,829	
固定負債合計			414,316,829
4. 流動負債			
(2)企業債		14,799,958	
(5)未払金		12,348,812	
(9)引当金		1,463,333	
(10)その他流動資産		0	
流動負債合計			28,612,103
5. 繰延収益			
イ 国庫補助金	1,259,620,249		
国庫補助金収益化累計額	<u>963,063,115</u>	296,557,134	

ロ	県補助金	458,286,117		
	県補助金収益化累計額	367,590,621	90,695,496	
ハ	他会計補助金	515,581,092		
	他会計補助金収益化累計額	440,358,693	75,222,399	
ニ	受贈財産評価額	213,755,962		
	受贈財産評価額収益化累計額	146,336,765	67,419,197	
ホ	寄付金	599,102,234		
	寄付金収益化累計額	562,836,178	36,266,056	
ヘ	工事負担金	143,681,741		
	工事負担金収益化累計額	109,769,232	33,912,509	
ト	その他資本剰余金	0		
	長期前受金合計			3,190,027,395
	長期前受金収益化累計額合計			△ 2,589,954,604
	繰延収益合計			600,072,791
	負債合計			<u>1,043,001,723</u>

資本の部

6.	資本金			
イ	固有資本金		307,982,960	
ロ	繰入資本金		624,906,600	
ハ	組入資本金		158,644,943	
	資本金合計		<u>1,091,534,503</u>	
	資本金合計			1,091,534,503
7.	剰余金			
ロ	国庫補助金		1,387,197	

ハ	県費補助金		1,333,197	
ニ	他会計補助金		1,711,609	
ホ	受贈財産評価額		7,052,753	
ヘ	寄付金		5,595,274	
ト	工事負担金		78,255	
	資本剰余金合計			17,158,285
イ	減債積立金		51,126,000	
ロ	利益積立金		7,700,000	
ハ	建設改良積立金		16,300,000	
ニ	当年度未処理欠損金		16,437,126	
	前年度繰越利益剰余金	6,779,874		
	当年度純損失	△ 93,242,000		
	処分済利益剰余金	70,025,000		
	利益剰余金合計			58,688,874
	剰余金金合計			75,847,159
	資本合計			1,167,381,662
	負債・資本合計			2,210,383,385